



わが国の“知”を結集して
日本発の「創知産業」を
実現します

東京都千代田区丸の内1-7-12 6F 777-10階
Tel:03-5288-5401

The IPSN Quarterly

知的財産戦略ネットワーク株式会社 ニュースレター

2019年夏(第38号)

Intellectual Property Strategy Network, Inc. (IPSN)

知財社会の知財戦略を目指した今後のひとつの試み アカデミア～社会実装(事業化)～訴訟・紛争解決

知的財産戦略ネットワーク(株)
代表取締役社長 秋元 浩



平成から令和に代わり、新しい時代の息吹が感じられます。弊社知的財産戦略ネットワーク(株)(IPSN)も無事に創立満10周年を迎え、今後の新しい時代の流れに挑戦して行きたいと考えております。俗に10年ひと昔とよく言われますが、科学技術分野や知的財産分野では3～5年位がひと昔のスピードで動いていると言っても過言ではありません。IPSNについても、過去の歴史・仕事を一定の期間毎に区切り、そして振り返りながら、最近の動向について記述したいと思います。

IPSNは、その前身である日本製薬工業協会の「iPS細胞知財戦略支援プロジェクト(=iPS細胞研究の知財戦略を支援するプロジェクト)」を経て、2009年7月にアカデミアにおけるライフサイエンス系先端技術の知財戦略を支援する会社として、業界団体や有識者の支援のもとに設立されました。設立当初は、全く新しい組織の形成やグローバルネットワークの構築を推進しつつ、何とかアカデミア発の優れた研究シーズの知財戦略を充実させて、効率よく産業に橋渡しすることに腐心して参りました。その一環として、2010年8月から産業革新機構と民間4社からなる我が国初のライフサイエンス系知財ファンドLife- Science Intellectual property Platform Fund (LSIPファンド)が設立され、その運営が6年間にわたりIPSNに任せられ、現在、その成果として2つの診断薬キット案件(1製品は発売済)および1つの大型創薬案件(来春早々、人での効果確認予定)が動いております。

上記の事業を推進している途中、公的機関である東京都の「インキュベーションHUB推進プロジェクト事業(ライフサイエンス・健康産業分野)」や「ライフサイエンスベンチャー商談会支援事業」、厚生労働省医薬基盤・健康・栄養研究所の「早期事業化・収益最大化に向けた知的財産戦略に関する支援業務」、文部科学省のSTARTプロジェクト・事業プロモーターから「知財調査・評価・戦略部分」、或いは日本医療研究開発機構から「AMED成果事業化のためのシーズ商談会」や「知財コンサルテーション用資料作成(ライセンス可能性・市場調査)」などを受託して、主としてベンチャー企業の創成・育成あるいは支援に軸足が移って参りました。

(次ページへ続く)

■ CONTENTS ■ ■ ■

知財社会の知財戦略を目指した今後のひとつの試み アカデミア～社会実装(事業化)～訴訟・紛争解決	1
日本橋と国家戦略特区	2
第18回講演会お知らせ	4
INFORMATION	4

2016年7月にはNEDOプロジェクトの「植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発／ゲノム編集技術の開発」に参画すると共に、最近では、銀行、ベンチャーキャピタル或いは投資ファンドからの受託事業として、ライフサイエンス系ベンチャー企業の将来性・価値或いは大手製薬企業からのカーブアウト品に対する事業性・価値という観点から、技術・知財・事業化という一貫通貫の評価（簡易 Due DiligenceからFTO調査を含む本格 Due Diligenceまで）に事業主体がシフトしてきております。

一方、知財そのものは中身（技術）が無ければ単なる衣の様なものであり、技術（発明）があり、それを社会実装して、初めて自社製品を保護したり他者を阻止することが出来るのであります。

知的財産制度のバランス

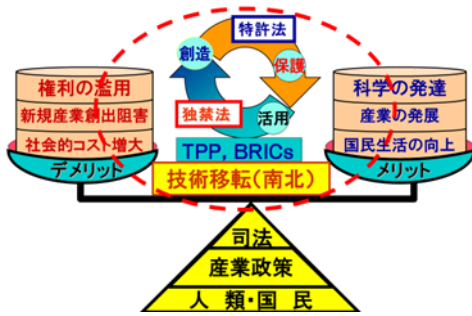


図 1

IPSNの事業主体の変遷の如く、知財戦略も過去の個別な特許戦略から、産業構造のパラダイムシフトに伴ったグローバルな知財戦略、そして経営戦略と一体化した知財戦略に変遷してきております。今後、米中の知財に関する政策の軋轢の中で、発展途上国を含めてどの様な方向に向かって行くのか不透明な状況にあります。ひとつの方向として、知財制度のバランス(図1)に基づいて社会知財制度の模索があるだろうと考えます。知財だけを独立して切り離して考えるのではなく、商法の一形態として何故権利として独占権が付与されているのかという知財制度(特許権)の原点に立ち返り、グローバルな社会資本として考える時代が来ると思います。

「相談してみる」のも戦略のうち

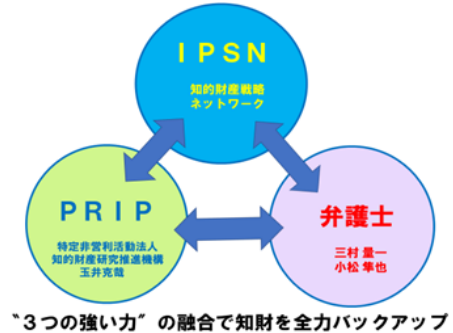


図 2

すなわちアカデミア・企業等の研究成果を社会実装した後の権利行使・訴訟までを含めて、知財経営から知財社会と知財戦略の全体像を考える時期に来ているのではないかと考えております。その手始めとして、研究シーズに大きく貢献しているアカデミア～社会実装(産業化、事業化)に向けての支援～国内外での訴訟・紛争対策についてスムーズな連携を図り、将来的には社会・産業における知財に係る諸課題を総合的に俯瞰して解決するためのスクラム体制の構築を模索していくことになりました(図2: 第1回ファーマラボEXPO 2019年7月で提示)。今後、新たなひとつの試みとして知財社会実現のための連携の在り方および機能強化を目指して参りたいと考えております。

(了)

日本橋と国家戦略特区

FCDパートナーズ (株) 投資事業部 投資事業部長
マネージング・ディレクター 堀越 康夫

2013年9月、わたしは国家戦略特区ワーキンググループ座長、八田達夫先生の前で冷や汗をかいていた。日本橋をライフサイエンス国際ビジネスの拠点にしたいとの考えを取りまとめ、遡ること3年間、UR都市再生機構の方々、中央区の方々と共に、相当の準備を行ってきた。20分間という限られた時間内に、構想の魅力を伝えきれるだろうか。国家戦略特区に採択されなかったらどうしよう。失敗したらわたしの責

任だ。相当なプレッシャーを感じていたのを覚えている。

東京駅を挟んで右が丸の内、左が八重洲だが、言い換えれば、千代田区と中央区との境界でもある。当時は丸の内再開発で三菱地所を中心に、次々と高層ビルが登場していた。江戸の時代より大名街であり、区画が大きいのも再開発には適している。一方の八重洲～日本橋にかけてのエリアは、町人街で

あり、区画が小さく、三井不動産が英知を絞ってきたエリアである。初めて中央区の副区長とお会いさせて頂いた時はこんな感じだった。

「東京駅からの距離が変わらないのに、家賃の差が大きい。何か新しい産業を育成する目玉が欲しい。中央区には兜町もあるから、やはり、金融センターにするのが良いのだろうか。」

その後、UR都市再生機構の中條氏を中心としたグループと再三にわたる議論を繰り返し、「欧米のようなライフサイエンスの国内外のビジネス交流拠点にしよう。」

との方向性を導き出したのである。1990年代、その大半の時間をわたしはロンドンで過ごした。そこで、欧州全域をカバーし、バイオ・ライフサイエンスの投資、および、当時、未だ日本の金融界には登場していなかったMBO(マネジメント・バイ・アウト)投資を行っていた。ライフサイエンス・ビジネスはグローバルにビジネスを展開することができ、巨大な市場にアクセスすることで、上場後の企業価値に期待値が加味される性質を持っている。欧州のライフサイエンス・ベンチャーは、設立当初からグローバル市場へのアクセスを戦略・戦術に落とし込み、事業計画書を作成している。会社を支えるアドバイザーの組成にも手を抜かず、巨大な製薬会社の動向を掴める人材、グローバルな視点での競合企業の進捗状況を掴める人材など、自社が採るべき方向とスピード感の設定に対し、重要なヒントを与えてくれる。また、欧州のベンチャーは、アメリカ市場にいかにかアクセスできるかを絶えず考えているため、頻繁に米国製薬会社やアカデミアとコンタクトを取っていた。アメリカ人も欧州に出入りしており、わたしも米国のVC(ベンチャーキャピタル)と共同投資の交渉を行ったことがある。

最近、我が国のバイオベンチャーも頑張っており、グローバルにも新奇な技術を開発しているが、特許の取得方法がグローバル・ビジネスには不十分であったり、そもそも、物理的に欧米企業とのコンタクト(グローバル市場へのアクセス)が物足りないように感じている。言語の問題もあるのかもしれないが、結果的に欧米のVCが株主に名乗りを上げる我が国のベン

チャーはあまり見られない。欧米企業とのM&Aの事例も数えるほどである。

わたしが欧州で体感した、物理的な国際交流を起こす仕掛けを作りたかったのである。

IPSNの秋元社長の絶大なるネットワークを駆使し、業界団体(日本製薬工業会、バイオインダストリー協会など)、大手製薬企業のトップ・マネジメント、理研、産総研、がん研などの国研、全国アカデミアの産学連携本部、経済産業省、厚生労働省、文部科学省、内閣府、首相官邸など、数多くの関係各所を訪問し、業界としての合意形成、いわゆる「地ならし」に邁進した。中でも、現在はAMEDとなっているが、当時は医薬基盤研究所の創薬支援戦略室が我々の国家戦略構想に提案協力者として名を連ねてくれたのは大きかった。

結果、東京都の国家戦略特区対象エリアとして日本橋のライフサイエンス国際ビジネスプラットフォームは採択され、無事に国家戦略特区となったのである。

先日、三井不動産の本件ヘッドの朝比奈氏と面談をしたが、今日の日本橋の活動は流石である。2013年当時を鑑みれば、今日の盛り上がりに至るまでは、相当、茨の道を歩いて来られたことだろう。毎日のようにセミナーやイベントが開催され、国内から関係機関やベンチャーが集結している。日本橋ライフサイエンスビルの入居者の看板を見た時、とてもうれしく感じた。数多くの人々が日本橋拠点を活用し、交流している。

ただ、今日の株式市場の好況は永遠に継続するものではない。過去25年以上、グローバルのライフサイエンス株式市場の周辺にいた者としては、株式市場が下落した時のベンチャー企業の支援策、受け皿準備が気になっている。欧米では株式市場がクラッシュし、IPOが叶わない状況になったとしても、製薬会社等によるM&Aやベンチャー企業同士によるM&Aなど、代替可能なインフラが機能している。この解を、グローバルな視点で日本橋が提供できるようになって欲しいと切に願っている。とても楽しみである。

(了)

《堀越 康夫(ほりこし やすお)》

1990年	株式会社ジャフコ 入社	東京本社にて国内投資業務に従事
1993年	ロンドン支社 勤務	欧州ライフサイエンス、バイアウト投資に従事
1998年	英国ブリッジポイントキャピタル出向	英国バイアウト投資担当
2001年	東京三菱銀行 入社	投資銀行(M&Aアドバイザー)業務に従事
2004年	産業再生機構 入社	マネージングディレクターとして案件統括
2007年	経営共創基盤 設立	パートナー&マネージングディレクター就任
2010年	知的財産戦略ネットワーク	取締役就任
2010年~2017年	東京工業大学大学院	イノベーションマネジメント研究科 知的財産戦略コース 講師
2017年	FCDパートナーズ株式会社 入社	マネージングディレクター 投資事業部長就任
2017年	東洋大学 国際学部	非常勤講師
2018年	知的財産戦略ネットワーク	顧問~現在に至る
	早稲田大学第一文学部卒、ロンドンビジネススクール金融学専攻、ロンドン大学インペリアルカレッジ経営学専攻	

第20回 IPSN講演会を開催

2019年10月11日(金)、パシフィコ横浜にて開催される「Bio Japan 2019」同会場にて、IPSN講演会を開催します。奮ってご参加下さい。(別紙参照)

●講演会タイトル

「バイオベンチャーの成功とその要因」 —Success of bio-venture and its factors

●日 時

2019年10月11日(金)10:00～11:00

●招待状

招待券(入場無料)を希望される方は、ご連絡下さい。郵送させていただきます。

●問い合わせ・連絡先

担当:横山 雅与 Tel: 03-5288-5401 Email: yokoyama-masayo@ipsn.co.jp

I N F O R M A T I O N

■主な活動報告 (2019年6月～2019年8月)

6月27日 第39回企業会員向けゼロ次情報提供

7月3日～5日 ファーマラボ EXPO2019出展

■主な活動予定 (2019年6月～2019年8月)

9月下旬 第40回企業会員向けゼロ次情報提供

10月11日 第20回IPSN講演会(Bio Japan 2019会場)

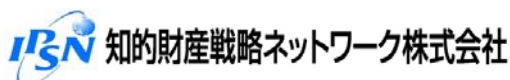
■寄稿のお願い

IPSNでは、皆様から産官学連携推進、先端技術分野の知財を巡る問題や課題について幅広いご意見、論文をお寄せ頂き、かかる問題を考える場として本ニュースの紙面を活用しています。ご意見、論文がございましたら弊社までお寄せください。

✍ 編集後記

台風15号が首都圏に上陸してから1週間が過ぎました。大規模な被害を受けた千葉県では17日午前3時時点でなお約6万7千戸の停電が続いているようです。台風被害のニュースを見るたびにいたたまれない気持ちになります。そして、1日も早いライフラインの全面復旧を願わずにはいられません。

さて、当社では10月11日(金)横浜みなとみらいにて、IPSN講演会を開催いたします。講演会会場にて皆様とお会いできるのを楽しみにしています。ご来場、心よりお待ちしております。(横山雅与)



本書の内容を無断で複写・転載することを禁じます。
2018年5月発行 The IPSN Quarterly (第33号・春)
〒100-0005 千代田区丸の内1-7-12サビアタワー10階
電話:03-5288-5401 ファクシミリ:03-3215-1103
URL: <http://www.ipsn.co.jp/>
Email: info@ipsn.co.jp

第20回 IPSN講演会のお知らせ

「バイオベンチャーの成功とその要因」

Success of bio-venture and its factors

■ 日 時 2019年10月11日(金) 10:00~11:00

■ 会 場 パシフィコ横浜 アネックスホールF201号(横浜市西区みなとみらい)

■ 参加費 無料 ■ 定 員 120名

多くのバイオベンチャーが設立されては消えて行っているが、僅かではあるが世界には大成功を果たしたバイオベンチャーもある。ベンチャー成功の定義からすると、EXITはM&Aでも良いし、また、自らが大企業になることでも良いが、米国BIOのデータから推定すると0.5~1.0%くらいの成功確率ではないかと推定される。日米欧の大手製薬企業における各プロジェクトの最近の成功確率5.0%と比較してもかなり効率が悪い状況にある。

そこで、バイオベンチャーの成功確率を如何にしたらずしでも高めることが出来るかについて、成功事例に学びながら、又、失敗事例を教訓にして、それぞれの成功・失敗要因について、研究段階のアーリーステージから投資しておられるINCJ(旧産業革新機構)、製薬産業の立場からアカデミアシーズに投資しておられる第一三共、並びに、投資ファンドの立場から投資しておられるFCRパートナーズ(株)から、それぞれ有識者にご登壇賜り、多面的な角度から課題を抽出し分析・解析して頂き、その中から何らかの共通項と特殊項を聴衆の皆様方が導き出して頂ければと考えている。本講演会が我が国のバイオベンチャーの成功確率を少しでも高めることが出来る何らかのヒントを提供して、バイオベンチャー発展の一助となればと願っている。

プログラム

(敬称略)

10:00~10:05 【開会挨拶】

知的財産戦略ネットワーク株式会社 代表取締役社長 秋元 浩

10:05~10:20 【国内創薬ベンチャーの資金調達】

株式会社INCJ 執行役員 マネージングディレクター ベンチャー・グロース投資グループ

健康医療チームリーダー 芦田 耕一

10:20~10:35 【ベンチャー、大学、そして製薬企業、それぞれの役割】

第一三共株式会社 顧問 佐藤 一雄

10:35~10:50

【国際投資家が見たいポイント 知財への意識とプロジェクト管理 『鬼十則』から『八つの質問』】

FCDパートナーズ株式会社 投資事業部長 マネージング・ディレクター / 弊社顧問 堀越 康夫

10:50~11:00 【質疑応答・閉会】



■お申込み方法

バイオジャパン2019ウェブサイトよりお申込みください。
<https://www.ics-expo.jp/biojapan/ja/>

※講演会に参加するためには、バイオジャパン2019のご来場登録が必要となります。ご登録後、ご来場者専用ページ「マイページ」からお申し込み下さい。

■お問い合わせ先

横山 雅与(よこやま まさよ)

知的財産戦略ネットワーク(株)

Tel: 03-5288-5401 Fax: 03-3215-1103

Email: yokoyama-masayo@ipsn.co.jp